

フォーバル GDXリサーチ研究所

# RESEARCH REPORT

研究レポート

## 中小企業のデジタル化



2025年2月28日 フォーバル GDXリサーチ研究所 編集

**GDX**  
GDXリサーチ研究所

# サマリー・レポート概要

政府の「デジタル化投資」認知している企業は **27.0%**

※「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」におけるデジタル化投資

デジタル化を必要としている企業は **76.4%**

デジタル化にあたり政府に求める支援で最も多い回答は  
「**補助金や助成金の提供**」

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、  
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

## ■ レポート概要

- ・調査主体：フォーバル GDXリサーチ研究所
- ・調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日
- ・調査対象者：全国の中小企業経営者
- ・調査方法：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・有効回答数：828人

# 中小企業のデジタル化

2024年（令和6年）11月、政府は「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」と称する新たな経済対策を閣議決定しました。これは昨今のデフレからの回復基調や賃上げ環境の整備を背景に、成長型経済への移行を図るものです。

その対策の柱は、① 日本経済、地域経済成長 ② 物価高の克服 ③ 国民の安全・安心の確保、の3つです。①は人材や中堅・中小企業の稼ぐ力を引き出すための国内投資の促進、②は国民の家計や事業者の負担軽減に向けた支援、③は防災・減災及び国土強靱化の推進、防犯対策の強化などの推進です。

これらの取り組みのうち、特に経済成長戦略において注目されているのが、「投資立国」及び「資産運用立国」の実現が盛り込まれている点です。賃上げを進めて国民生活の質を維持するためには、その原資となる企業の稼ぐ力を継続的に高める必要があります。その有効な手段として取り上げられているのが、デジタル化の推進やDXの積極的な導入です。具体的には、ITツール導入や設備投資などへの支援を強化する内容が盛り込まれています。

しかしながら、物価高や人材不足に直面している中小企業にとって、こうした取り組みはどこまで認知され、また関心が示されているのでしょうか。政府のめざす方向性ととも、中小企業のデジタル化支援へのニーズや投資状況などについて調査を行いました。

## ■ 目次

<b>1. 政府が促進する「デジタル化投資」について</b>	<b>4</b>
1-1. 政府が促進する「デジタル化投資」の認知度	4
1-2. デジタル化の投資支援で強化したい領域	5
<b>2. デジタル化における現状</b>	<b>6</b>
2-1. デジタル化の必要性、期待すること	6
2-2. 「デジタル化支援」のニーズ、政府に求める支援	7
2-3. デジタル化によって強化したい業務領域	8
<b>3. デジタル化推進のための予算、課題</b>	<b>9</b>
3-1. デジタル化推進のための投資予算	9
3-2. デジタル化推進の課題	10
<b>4. まとめ・あとがき</b>	<b>11</b>

# 1. 政府が促進する「デジタル化投資」について

はじめに、「デジタル化投資」の認知度について調査した結果を報告する。政府が企業のデジタル化促進のために実施している施策の認知

度や、企業側からのデジタル化支援のニーズについてまとめた。

## 1-1. 政府が促進する「デジタル化投資」の認知度

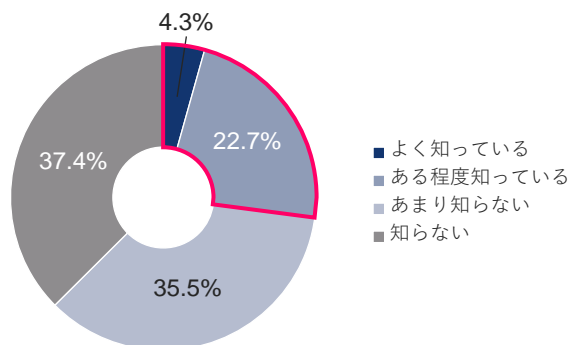
政府は「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、デジタル化投資を促進している。これには、業務効率化に資するITツールの導入や、省力化のためのシステム構築及び設備投資を行う中小企業を支援するための補助金制度が施策として含まれている。また、昨今の最低賃金引上げによる負担軽減のために、最低賃金近傍の従業員を抱える事業者については補助率が更に優遇される。

これら政府が促進する「デジタル化投資」についての認知度は「よく知っている」の4.3%、「ある程度知っている」の22.7%を合わせ、知っていると回答した経営者は約3割であった。国が多くの予算を設けたり、情報として発信したりしているが、半数以上の経営者には残念ながら届いていない、という状況といえるだろう。

※出典：「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」について

[https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2024/1122\\_taisaku.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2024/1122_taisaku.pdf)

### ■ 政府が促進する「デジタル化投資」の認知度 (n=828)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日

# 1. 政府が促進する「デジタル化投資」について

## 1-2. デジタル化の投資支援で強化したい領域

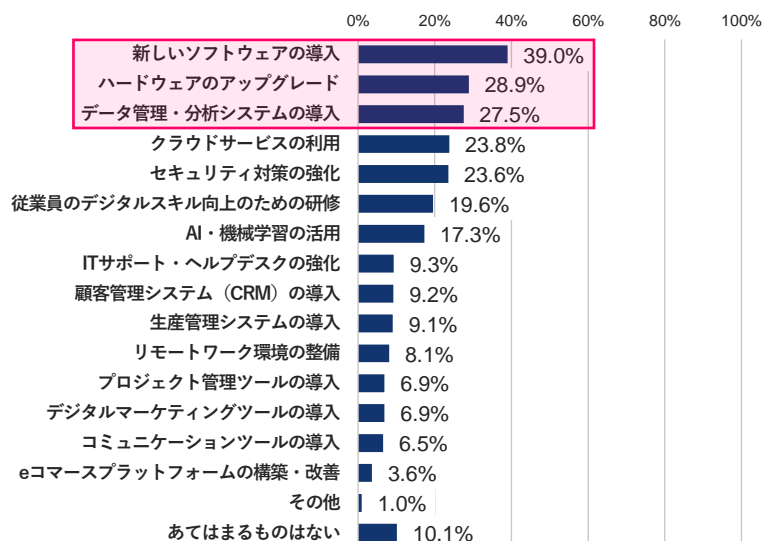
次に、もしデジタル化についての投資支援を受けられるとしたら、どの領域を強化したいか、について調査をした結果を報告する（本ページの投資支援の内容は費用や人的リソースを想定している）。

強化したい領域で最も多い回答は「新しいソフトウェアの導入」の39.0%で、全体の4割近くを占めた。続いて、「ハードウェアのアップグレード」、「データ管理・分析システムの導入」と続いた。昨今、成長が著しい生成AIをはじめとする「AI・機械学習の活用」は17.3%、売上

拡大につながる「デジタルマーケティングツールの導入」、「eコマースプラットフォームの構築・活用」などは1割未満であり、最先端の技術やテクノロジー、売上拡大に関する領域よりも、既存事業における業務効率化やシステム・データのアップグレードといった領域を強化したい、という傾向が見られた。

今回上位を占めた回答は費用がかかるが、導入、活用には専門的な知識を有する人材の確保や育成も不可欠である。今回のデータを参考に、中小企業に必要な費用や人材についての支援がより充実されることを期待したい。

### ■ デジタル化の投資支援で強化したい領域 (n=828)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日

## 2. デジタル化における現状

第2章では、中小企業のデジタル化の現状について報告する。デジタル化の必要性をはじめ、

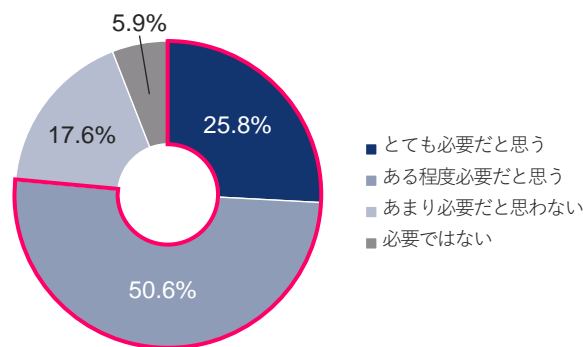
デジタル化による業務効率化への期待や、強化したい業務領域について調査をした。

### 2-1. デジタル化の必要性、期待すること

まず、企業におけるデジタル化の必要性について聞いた。「とても必要だと思う」と「ある程度必要だと思う」と回答した企業が7割以上を占めており、多くの企業が、企業の競争力向上や業務の効率化を目的として、デジタル化の重要性を認識していることが分かった。ただ、一方で、「あまり必要だと思わない」または「必要ではない」と回答した企業も一定数存在していた。

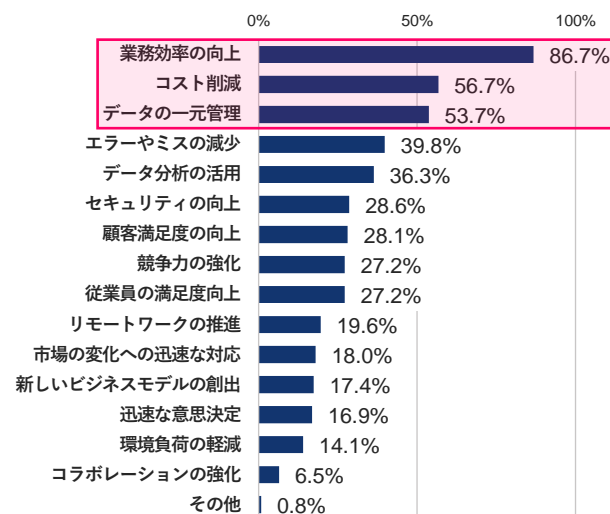
次に、前設問で、デジタル化が「とても必要だと思う」と「ある程度必要だと思う」と回答した企業に、デジタル化に期待することについて聞いた。「業務効率の向上」の回答が最も多く、業務の自動化や省力化による負担軽減を重視する傾向が見えた。また、「コスト削減」、「データの一元管理」の回答も多かった。デジタル化により、売上拡大につながる可能性もあるが、本調査ではその期待よりも業務の効率化を優先する企業が多い結果であった。

#### ■ デジタル化の必要性 (n=828)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日

#### ■ デジタル化で期待すること (n=633)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日

## 2. デジタル化における現状

### 2-2. 「デジタル化支援」のニーズ、政府に求める支援

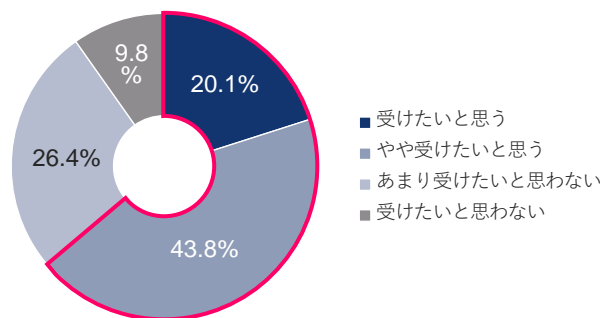
次に、前ページの「デジタル化の必要性」において、デジタル化が「とても必要だと思う」、「ある程度必要だと思う」と回答した経営者に対し、第1章で紹介した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」における「デジタル化支援」を受けたいか、について聞いた。

結果は、「受けたい」が20.1%、「やや受けたいと思う」が43.8%と、受けたいと考えている企業が約6割であった。デジタル化が自社に必要と考えている経営者でも「あまり受けたいと思わない」、「受けたいと思わない」が約4割存在する。政府の「デジタル化支援」がどういふものか分かっておらず、判断がつかない、もしくはデジタル化は必要だが、支援までは必要

ない、求めているものが違う、というようなケースが考えられる。

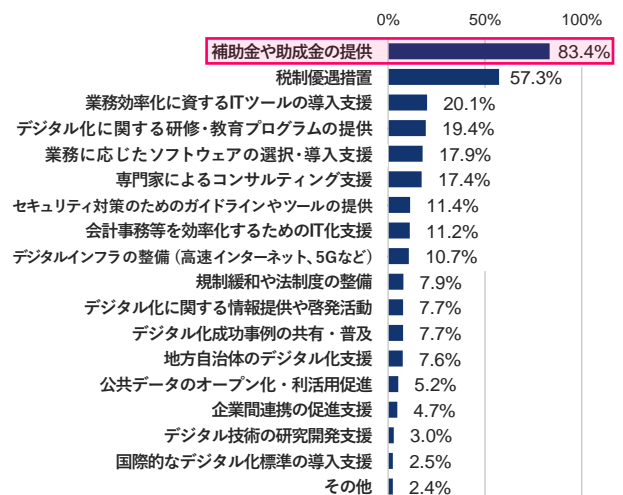
デジタル化にあたり政府に求める支援に関する調査結果では、最も回答が多いのが「補助金や助成金の提供」で8割を超えている。「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」における「デジタル化支援」には補助金制度も盛り込まれている。だが、それにもかかわらず、政府に対して求める支援では「補助金や助成金の提供」が約8割を占めることから、政府の情報が正しく中小企業に届いているとはいえないだろう。逆に、情報が正しく伝われば補助金制度の活用、デジタル化が更に進む可能性も秘めているといえる。

#### ■ 「デジタル化支援」を受けたいか (n=633)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日

#### ■ デジタル化にあたり政府に求める支援 (n=633)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日

## 2. デジタル化における現状

### 2-3. デジタル化によって強化したい業務領域

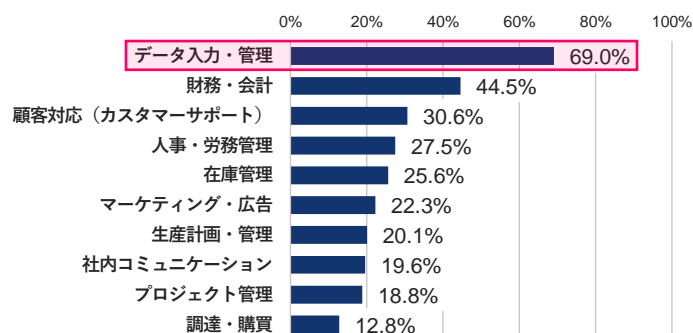
次に、企業がデジタル化を進める中で、どの業務領域を優先的に強化したいと考えているのか、について調査した。

「データ入力・管理」が最多となり69.0%の回答であった。次いで「財務・会計」の回答が多かった。これらの業務は特に正確性が求められ、かつ、人的ミスが起きやすい。そのため、デジタル化によって精度を高めたいと考える企業が多いのではないだろうか。「データ入力・管理」は自動化ができれば人的ミスを削減できる。また、「財務・会計」ではクラウド会計ソフトでのAIによる自動仕訳の導入も進んでおり、業務の効率化と精度向上の両面が期待できる。一方で、売上向上に直結する「マーケティング・広告」のデジタル化の優先度は比較的低く、全体の約2割にとどまった。前ページの「デジタ

ル化に期待すること」でも同様の傾向であったように、企業のデジタル化の意識が主に業務効率化に向けられていることがわかった。

また、今回の調査で、デジタル化によって強化したい領域が事務系の業務に偏っていることにも着目したい。これは、企業が事務業務以外でのデジタル化の活用方法をあまり理解できていない、イメージできていない可能性があると考えられる。デジタル化を進めるにあたっては、単なる業務の自動化だけでなく、事業全体の競争力を高めるための活用も視野に入れることが重要となる。企業がデジタル化を推進する際には、どの業務がデジタル化できるのかだけではなく、どのような経営改善を行いたいかを考え、そこから、適切なデジタルツールや専門技術の導入を検討する必要があるといえるだろう。

#### ■ デジタル化によって強化したい業務領域 (n=633)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日



# 3. デジタル化推進のための予算、課題

第3章では、中小企業がデジタル化を推進するための投資予算に関する状況や、デジタル化を実施す

るための課題についての調査結果を報告する。

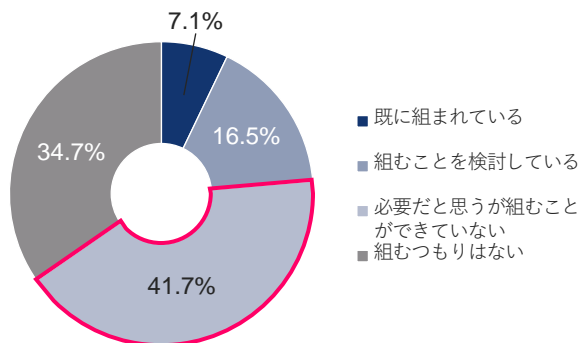
## 3-1. デジタル化推進のための投資予算

デジタル化を推進するためには、はじめに投資予算の確保が重要となる。本調査では、企業におけるデジタル化推進のための投資予算の状況を調査した。まず、企業がデジタル化を進めるための予算をどの程度確保しているかを確認したところ、「既に組まれている」と回答した企業は1割にも満たないという結果であった。「組むことを検討している」が16.5%、最も多かった回答が「必要だと思うが組むことができていない」の41.7%と、デジタル化の必要性を感じながらも、予算確保を実行できていない企業が約半数を占めていた。右のグラフはその「必要だと思うが組むことができていない」と回答した企業に、組むことができない理由について聞いた結果である。最も多かったのは「対応する経済的な余裕がない」の

56.8%、次いで「対応する人材がない」、「対応する時間がない」と続いた。資金、人材、時間それぞれの分野でデジタル化の障壁があり、中でも資金面の課題が多いことがわかった。また、「どうすればいいかわからない」という回答も26.1%あり、具体的な進め方が分からないことが、デジタル化推進の妨げになっているケースもあるようだ。

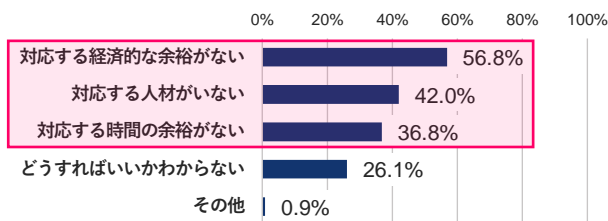
今回の調査から、政府による補助金の拡充や、デジタル化推進のための専門家による支援が更に促進されれば、より多くの企業がデジタル化を実行に移せると考えられる。中小企業のデジタル化の推進には、単なる技術の導入だけでなく、企業が適切に投資計画を立てられる環境の整備も必要だと考えられる。

■ デジタル化推進のための投資予算 (n=828)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日

■ デジタル化推進のための投資予算を組むことができない理由 (n=345)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日

# 3. デジタル化推進のための予算、課題

## 3-2. デジタル化推進の課題

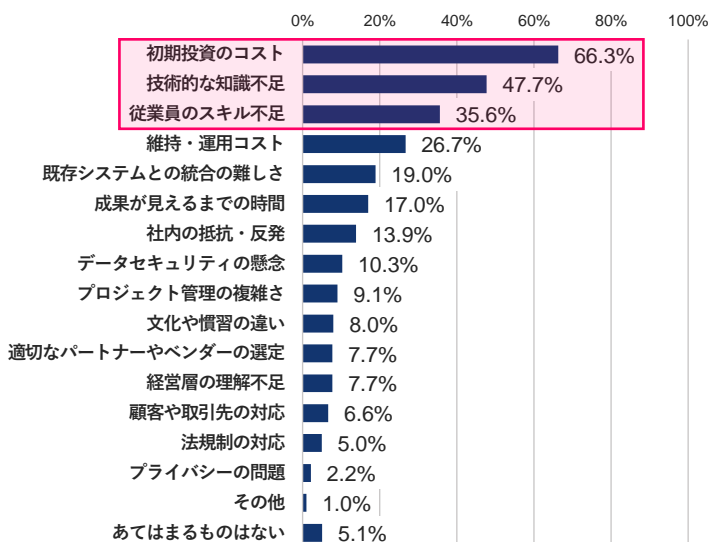
最後に、デジタル化を推進するにあたり、企業が直面している課題について調査した。

「初期投資のコスト」の回答が66.3%、「技術的な知識不足」が47.7%、「従業員のスキルの不足」が35.6%と、これらが主な障壁となっていることが明らかになった。前ページの調査で取り上げた投資予算の確保と同様に、資金と人材に関する課題が浮き彫りになっている。デジタル化には一定の投資が求められるが、現状では多くの企業が経済的な余裕を持たず、導入に踏み切れないケースが多いだろう。一方で、知識やスキル不足も今後、根本的な解決が必要だろう。デジタルツールの導入には、適切な運用が求められるが、中小企業では専門のIT人材、デジタル人材が不

足していることが多い。これにより、どのように進めればいいのか分からず、デジタル化に踏み切れない企業も少なくない。

単に新しいシステムを導入することだけがデジタル化ではない。デジタル化を行い、企業の経営課題の解決や、企業が存続するための利益を向上させてはじめてデジタル化が成功した、といえるだろう。そのためには、適切な知識を持つ人材の確保や育成が不可欠である。様々な経営リソースが不足している中小企業には、コスト面の支援だけでなく、専門的な知識や経験を持つ専門家の伴走支援もますます重要になるだろう。

### ■ デジタル化推進の課題 (n=828)



調査期間：2025年1月14日～2025年2月14日

## 5. まとめ・あとがき

### ○ 中小企業の経営実態に即した支援の在り方の検討を

本研究レポートでは、政府が促進する「デジタル化投資」に関する中小企業の認知度やニーズを明らかにするとともに、中小企業のデジタル化への意識や強化したい業務領域、投資予算の確保状況などに関する調査もあわせて実施した。

まず、政府に求める支援としては補助金や助成金が最多となり、資金面での支援への期待感が大きいことが示された。政府が促進する「デジタル化投資」には補助金も含まれている。それにもかかわらず中小企業の間で本施策の認知度は低い。政府は更なるPRの強化を図るべきではないだろうか。

さらに、強化したい業務領域を問う調査では、既存事業の業務効率化やデータ管理・分析、ハードウェアのアップグレードなどへの期待が大きかった。中小企業の多くがデジタル化への支援を期待するものの、期待する効果の多くが、業務効率化やデータ入力など既存事業に関連するものが多いとの結果である。もちろんこれらの取り組みは重要であるが、それに加えて自社事業の未来像を意識し、事業全体の競争力を高める視点を強化する必要があるだろう。中小企業には、その中長期的な成長力を意識した戦略が欠けているともいえるのである。

そうはいつても、中小企業経営者が中長期的な成長戦略

を検討する余裕が、果たしてあるのだろうか。昨今の急激な物価高やエネルギー価格高騰、人材不足などは中小企業経営を直撃している。コロナ禍を経てサプライチェーンの変更や売上低迷などに直面するケースや、上昇した労務費の確保に向けた価格転嫁への交渉が必要なケースもあるだろう。このような外部環境に対応しつつ、新たな成長戦略の構築や具体的な投資の資金を確保するのは、経営資源に限られた中小企業にとって大きな負担となっている可能性がある。

本調査を通して、デジタル化の必要性を感じながらも投資への予算確保ができていない企業が約半数であること、さらに資金不足、人材不足がその大きな理由であることがわかった。すなわち、初期投資のコスト、技術的な知識不足、従業員のスキル不足などが、デジタル化の推進を阻む要因になっているのである。現在、政府が進めている各種支援を通して初期投資コストの確保は可能であるとしても、その他に専門家による技術支援や、従業員の確保や育成に関する支援が充実しないことには絵に描いた餅になる。中小企業の実情を把握した上での、実現可能な施策、体制の構築に向けた支援が急務ではないだろうか。

「中小企業のデジタル化」というテーマのもと、政府が促進する「デジタル化投資」に関する中小企業の認知度やニーズ、中小企業のデジタル化の現状についての調査を行いました。政府は「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、デジタル化投資を促進していますが、それを認知している中小企業は約3割程度でした。政府の方針や施策を認知させて、補助金や助成金等の支援を

必要としている中小企業経営者に活用してもらうことが必要です。また、中小企業の約半数がデジタル化のための投資予算を確保できていない状況です。資金においては補助金などの制度がありますが、それだけではなく、人材や時間の面でも課題が生じています。現状の施策に加え、専門家が経営者に寄り添う伴走支援の制度などが充実することによって中小企業のデジタル化が進むと考えられます。

フォーバル  
GDxリサーチ研究所  
所長 平良 学

